



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 西本 實男  
(氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,041	△17.0	308	△60.2	235	△13.5	109	30.6
24年3月期	24,151	32.3	774	—	271	—	84	—

(注) 包括利益 25年3月期 926百万円 (—%) 24年3月期 △39百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.48	—	1.3	0.9	1.5
24年3月期	1.90	—	1.1	1.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,966	8,826	32.7	199.02
24年3月期	27,927	7,901	28.3	178.10

(参考) 自己資本 25年3月期 8,826百万円 24年3月期 7,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,034	△548	△556	2,524
24年3月期	△694	△84	△1,637	2,425

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の1株当たり配当予想額は、現時点では未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.3	50	—	△100	—	△150	—	△3.38
通期	20,600	2.8	800	159.4	500	112.6	400	263.7	9.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	47,178,956 株	24年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,827,651 株	24年3月期	2,815,181 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,357,816 株	24年3月期	44,367,869 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,724	△25.5	△506	—	△195	—	△118	—
24年3月期	14,400	31.9	△496	—	△415	—	△397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.67	—
24年3月期	△8.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	20,897		8,255		39.5	186.15		
24年3月期	24,176		8,374		34.6	188.77		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,255百万円 24年3月期 8,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については2ページ「次期の見通し」をご覧ください。
2. 26年3月期の配当予想につきましては、今後の業績動向等を見極めつつ検討したいと考えており、現時点では未定であります。予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済情勢につきましては、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題が継続するなど低調に推移いたしました。アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。

持ち直しの動きがみられたわが国経済ですが、年度後半は世界経済の低迷の影響を受け、弱含みとなったものの、足下では円高の修正、株高等により景気改善の動きが見られました。

当社グループの主要市場におきましては、米国市場の需要は比較的堅調でありましたが、欧州の停滞感は長引いており、これまで成長が続いていたアジア市場、中国市場におきましても需要は減退いたしました。このような状況のなかで当社グループは、タイ・シンガポールの海外生産拠点を中心に生産・販売体制の強化をはじめとして、内製化率の向上や固定費の圧縮など、徹底したコスト削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比17.0%減の20,041百万円になり、経常利益は同13.5%減の235百万円、当期純利益は同30.6%増の109百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ア. 工作機械事業

国内市場につきましては、設備投資の停滞感の中で低調に推移いたしました。このような状況下で、当社では工作機械メーカー向けの高精度タイプ大型平面研削盤の販売が前年度に続き好調に推移しました。また自動車・二輪業界向けへの量産加工向け機械の販売に積極的に取り組み、専用機や内面研削盤が売りに上げに貢献いたしました。また、当社が注力しておりますコネクタ等の微細研削加工向成形研削盤を、大手金型メーカーの内製化志向に対する提案として、ローダー仕様や複合加工仕様等にも対応し、引き続き販売拡大に努めてまいりました。前年度に終了したエネ革税制の反動等もあり、主力の平面研削盤の販売につきましては前年を下回る結果となりました。

海外市場では、米国市場が自動車・航空機業界向けをはじめ、好調に推移しております。自動車業界向けとして、中東部の代理店ショールームに機械を常設展示するなどの取り組みが、新規の受注に寄与いたしました。中国市場は金融引締めの影響等で減速し、その影響がアジア市場にも波及いたしました。欧州市場では債務問題が継続しており、ドイツを除いては低調に推移いたしました。そのような中で、エネルギー産業が好調なロシアで新たな販路の開拓をするなどして、売上を確保いたしました。全体的にはやや弱含みで推移いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比9.1%減の17,396百万円、営業利益は同34.4%減の968百万円となりました。

#### イ. 半導体関連装置事業

半導体の需要低迷で製造装置の投資が先送りされた影響を受け、関連装置業界への業績は低調に推移しました。

太陽光発電インゴット関連につきましては、市場の低迷は続いておりますが、中国向けに太陽電池用インゴット加工装置を複数台販売いたしました。世界的規模で拡大したスマートフォン・タブレットPCを中心とする各種携帯電子機器用半導体を生産する設備として、ウェーハバックグラインダーをアジア市場へ納入いたしました。

また、ウェーハ材料向けとして次世代用全自動450mm対応ポリッシャーを受注し、販売いたしました。

世界的に経済の低迷感がただよう中、今後の設備投資環境は不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかでもMEMS向け設備や、次世代パワー半導体としてSiC, GaN用設備の引き合いを頂いており、これから積極投資が見込まれる環境エネルギー分野での明るい材料となっております。

このような結果、売上高は前連結会計年度比47.3%減の2,644百万円、営業利益は同33.8%減の48百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、円高修正の動きや為替の変動にともなう株価の上昇など、明るい兆しは見えつつあるものの、民間設備需要に本格回復の動きはまだ見出しづらく、先行きの不透明感を払拭できません。このような中で当社グループは、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を迅速に進め、成長が見込まれる海外市場への販売活動を強化してまいります。

さらに、生産活動では、より一層内製化率の向上及び変動費・固定費の圧縮を実行して収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高20,600百万円、営業利益800百万円、経常利益500百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して961百万円減少し26,966百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比1,171百万円減少の16,693百万円、固定資産は同210百万円増加の10,272百万円であります。流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が165百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,357百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、非連結子会社への増資91百万円であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,887百万円減少し18,139百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,499百万円、有利子負債（社債、借入金、リース債務）が150百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し8,826百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が109百万円、為替換算調整勘定が808百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.3%から32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して98百万円増加（前年同期は2,439百万円の減少）し、2,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年同期は694百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,619百万円により資金が増加した一方で、減価償却費1,115百万円及び売上債権の減少1,674百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前年同期は84百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入408百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出421百万円及び有形固定資産の取得による支出404百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は1,637百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,390百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の減少（純額）3,242百万円及び長期借入金の返済による支出1,608百万円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.3	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	18.7	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.4	—	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	—	3.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、今後の見通し等、諸般の状況を考慮し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発や企業体質の一層の強化に有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
有利子負債残高(百万円)	15,377	13,929	13,778
総資産(百万円)	28,616	27,927	26,966
総資産に占める割合(%)	53.7	49.9	51.1

③資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社13社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### [工作機械]

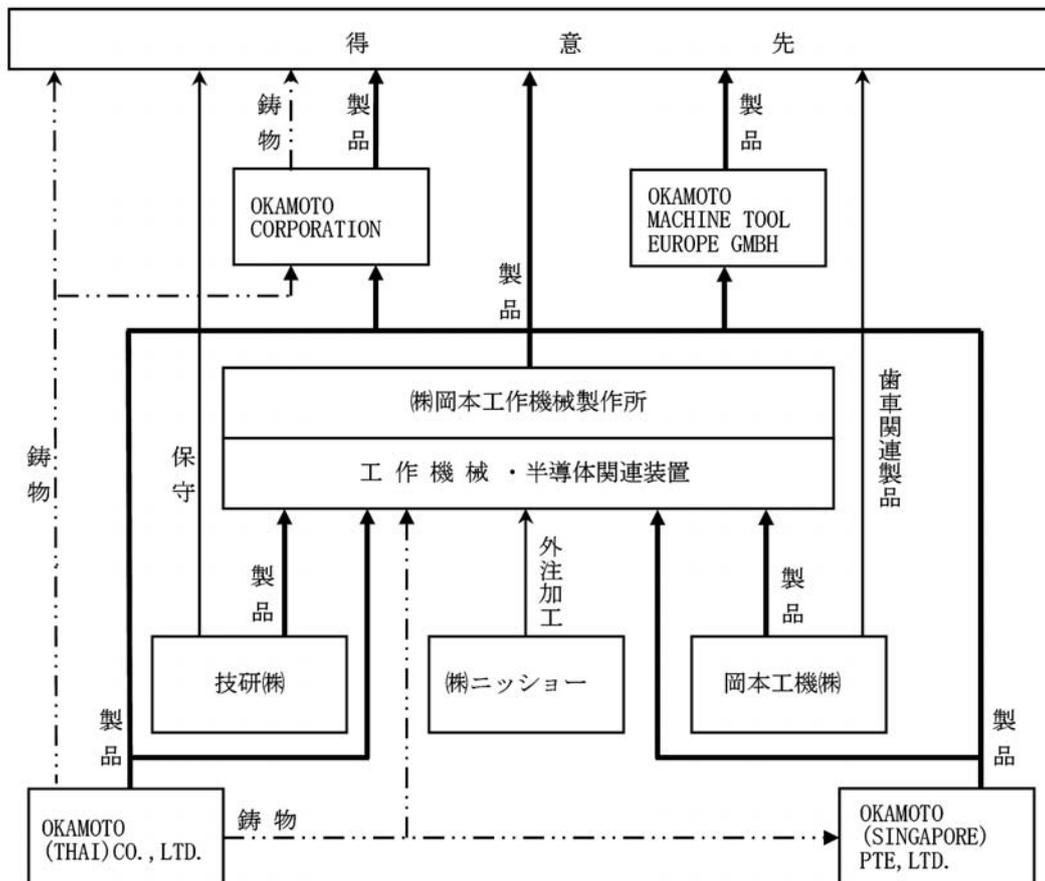
製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱、㈱ニッショー、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研㈱が行っております。

### [半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

### その他

非連結子会社 ㈱グラインデックスコーポレーション ㈱エム・シー・エス OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD. 岡本工機（常州）有限公司
持分法非適用関連会社 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD. ASIA ALPHA CO., LTD.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社是「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ない事業展開を積極的に推進してまいります。

#### (2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

##### 1. 売上の安定化と利益重視の施策

###### ① 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

###### ② コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

###### ③ 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

###### ④ 各子会社の収益向上と体質強化

##### 2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

###### ① 棚卸資産の削減

###### ② 売上債権の回収促進

###### ③ 機動的な資金調達

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964	3,033
受取手形及び売掛金	7,554	6,197
商品及び製品	1,225	1,404
仕掛品	3,062	3,341
原材料及び貯蔵品	2,694	2,401
繰延税金資産	65	163
未収入金	29	35
その他	322	167
貸倒引当金	△54	△50
流動資産合計	17,864	16,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,915	※2 12,716
減価償却累計額	△7,871	△8,584
建物及び構築物(純額)	※2 4,044	※2 4,132
機械装置及び運搬具	※2 12,580	※2 13,694
減価償却累計額	△9,687	△10,929
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,892	※2 2,764
工具、器具及び備品	※2 2,954	※2 3,275
減価償却累計額	△2,715	△3,004
工具、器具及び備品(純額)	※2 239	※2 270
土地	※2 1,487	※2 1,538
リース資産	519	425
減価償却累計額	△219	△207
リース資産(純額)	299	218
建設仮勘定	50	106
有形固定資産合計	9,013	9,031
無形固定資産		
無形固定資産合計	123	129
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 207	※1 233
長期貸付金	63	63
その他	※1 674	※1 838
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	925	1,112
固定資産合計	10,062	10,272
資産合計	27,927	26,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,487	1,988
短期借入金	※2 10,558	※2 7,396
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,306	※2 2,227
リース債務	106	95
未払法人税等	199	83
賞与引当金	166	163
その他	1,018	916
流動負債合計	16,842	12,872
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	※2 1,799	※2 3,851
リース債務	159	107
退職給付引当金	1,001	990
資産除去債務	79	80
その他	144	136
固定負債合計	3,184	5,267
負債合計	20,026	18,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,293	6,403
自己株式	△1,343	△1,344
株主資本合計	9,830	9,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	5
為替換算調整勘定	△1,927	△1,118
その他の包括利益累計額合計	△1,929	△1,112
純資産合計	7,901	8,826
負債純資産合計	27,927	26,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,151	20,041
売上原価	※1 18,421	※1 15,198
売上総利益	5,729	4,843
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,955	※2, ※3 4,535
営業利益	774	308
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	4	11
受取賃貸料	3	5
為替差益	—	244
物品売却益	19	19
雑収入	38	67
営業外収益合計	72	351
営業外費用		
支払利息	294	300
支払手数料	79	55
為替差損	144	—
雑損失	55	69
営業外費用合計	575	425
経常利益	271	235
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 6
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	63	6
特別損失		
固定資産処分損	—	※5 6
特別損失合計	—	6
税金等調整前当期純利益	334	234
法人税、住民税及び事業税	313	235
法人税等調整額	△62	△110
法人税等合計	250	124
少数株主損益調整前当期純利益	84	109
当期純利益	84	109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	8
為替換算調整勘定	△82	808
その他の包括利益合計	△123	816
包括利益	△39	926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39	926

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,209	6,293
当期変動額		
当期純利益	84	109
当期変動額合計	84	109
当期末残高	6,293	6,403
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,342	△1,343
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,343	△1,344
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,747	9,830
当期変動額		
当期純利益	84	109
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	83	108
当期末残高	9,830	9,939
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	39	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	8
当期変動額合計	△41	8
当期末残高	△2	5
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,844	△1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	808
当期変動額合計	△82	808
当期末残高	△1,927	△1,118
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,805	△1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△123	816
当期末残高	△1,929	△1,112
純資産合計		
当期首残高	7,941	7,901
当期変動額		
当期純利益	84	109
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	816
当期変動額合計	△40	925
当期末残高	7,901	8,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	334	234
減価償却費	1,162	1,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△16
受取利息及び受取配当金	△10	△15
支払利息	294	300
支払手数料	79	55
為替差損益 (△は益)	51	△259
固定資産処分損益 (△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,540	1,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263	276
その他の資産の増減額 (△は増加)	△78	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	883	△1,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41	△153
その他	△4	△1
小計	△204	1,636
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△299	△296
法人税等の支払額	△267	△359
法人税等の還付額	66	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694	1,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△766	△421
定期預金の払戻による収入	1,052	408
有形固定資産の取得による支出	△480	△404
有形固定資産の売却による収入	7	10
無形固定資産の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の売却による収入	131	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△91
貸付金の回収による収入	8	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△6
保険積立金の積立による支出	△30	△30
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,170	△3,242
長期借入れによる収入	1,108	4,390
長期借入金の返済による支出	△3,599	△1,608
社債の発行による収入	—	100
リース債務の返済による支出	△239	△113
手数料の支払による支出	△74	△80
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,439	98
現金及び現金同等物の期首残高	4,865	2,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,425	※1 2,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	130百万円	143百万円
その他(出資金)	212	303

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,174百万円	2,385百万円
機械装置及び運搬具	516	582
土地	1,444	1,488
計	4,134	4,456

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,579百万円	1,452百万円
機械装置及び運搬具	1,096	903
工具、器具及び備品	57	36
計	2,733	2,392

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,056百万円	5,785百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,044	2,581
割引手形	40	60
銀行保証	82	76
計	8,223	8,504

### 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	71百万円
受取手形裏書譲渡高	300	254

4 平成25年3月26日締結で平成26年12月30日を期日とするタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の株主資本の金額を、77.085億円以上にそれぞれ維持する旨の条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△414百万円	39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	632百万円	583百万円
給料手当	1,305	1,370
賞与引当金繰入額	32	33
退職給付費用	105	115
減価償却費	59	54
貸倒引当金繰入額	△6	2

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	127百万円	87百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
その他	－	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,964百万円	3,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△495	△508
当座借越	△43	－
現金及び現金同等物	2,425	2,524

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,128	5,023	24,151	—	24,151
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,128	5,023	24,151	(—)	24,151
セグメント利益	1,476	72	1,549	△774	774
セグメント資産	19,381	4,992	24,373	3,553	27,927
その他の項目					
減価償却費	946	214	1,161	1	1,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	74	602	0	602

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び有形固定資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,396	2,644	20,041	—	20,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,396	2,644	20,041	(—)	20,041
セグメント利益	968	48	1,017	△708	308
セグメント資産	19,627	3,661	23,288	3,677	26,966
その他の項目					
減価償却費	970	144	1,114	1	1,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492	15	507	2	509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	178円10銭	199円02銭
1株当たり当期純利益	1円90銭	2円48銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	84	109
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	84	109
期中平均株式数（千株）	44,367	44,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126	771
受取手形	644	608
売掛金	3,811	3,346
商品及び製品	517	353
仕掛品	2,405	2,493
原材料及び貯蔵品	438	367
前払費用	113	63
繰延税金資産	—	58
関係会社短期貸付金	1,315	956
未収入金	68	74
その他	100	20
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	10,523	9,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,386	6,404
減価償却累計額	△4,518	△4,672
建物(純額)	1,867	1,732
構築物	376	376
減価償却累計額	△349	△352
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	4,385	4,394
減価償却累計額	△3,287	△3,490
機械及び装置(純額)	1,097	904
工具、器具及び備品	1,587	1,595
減価償却累計額	△1,516	△1,545
工具、器具及び備品(純額)	70	49
土地	1,009	1,009
リース資産	110	110
減価償却累計額	△53	△70
リース資産(純額)	57	40
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,130	3,761
無形固定資産		
ソフトウェア	66	66
リース資産	20	14
その他	12	12
無形固定資産合計	99	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17	18
関係会社株式	6,844	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	2,494	1,009
長期前払費用	21	27
その他	222	224
貸倒引当金	△482	△483
投資その他の資産合計	9,422	7,947
固定資産合計	13,652	11,801
<b>資産合計</b>	<b>24,176</b>	<b>20,897</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,174	896
買掛金	1,196	784
短期借入金	8,598	5,433
1年内返済予定の長期借入金	982	1,835
リース債務	24	22
未払金	281	259
未払費用	49	47
未払法人税等	26	27
繰延税金負債	17	—
前受金	72	56
預り金	31	33
賞与引当金	46	43
資産除去債務	—	1
その他	—	5
流動負債合計	13,501	9,448
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,421	2,402
リース債務	60	37
繰延税金負債	11	14
退職給付引当金	406	361
債務保証損失引当金	274	258
資産除去債務	4	4
その他	121	114
固定負債合計	2,300	3,193
<b>負債合計</b>	<b>15,801</b>	<b>12,641</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△1,493	△1,612
利益剰余金合計	4,634	4,515
自己株式	△1,138	△1,139
株主資本合計	8,376	8,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	8,374	8,255
負債純資産合計	24,176	20,897

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,400	10,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	480	517
当期製品製造原価	9,551	5,826
当期商品仕入高	2,093	2,399
合計	12,126	8,744
他勘定振替高	30	2
商品及び製品期末たな卸高	517	353
売上原価合計	11,578	8,387
売上総利益	2,822	2,336
販売費及び一般管理費	3,319	2,842
営業損失(△)	△496	△506
営業外収益		
受取利息	99	100
受取配当金	301	186
受取手数料	53	41
受取賃貸料	6	11
為替差益	—	285
雑収入	18	17
営業外収益合計	479	642
営業外費用		
支払利息	213	226
支払手数料	79	53
賃貸費用	4	7
為替差損	62	—
雑損失	37	44
営業外費用合計	397	331
経常損失(△)	△415	△195
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	16	—
債務保証損失引当金戻入額	10	15
特別利益合計	27	15
税引前当期純損失(△)	△387	△179
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	△4	△73
法人税等合計	10	△61
当期純損失(△)	△397	△118

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,096	△1,493
当期変動額		
当期純損失(△)	△397	△118
当期変動額合計	△397	△118
当期末残高	△1,493	△1,612
利益剰余金合計		
当期首残高	5,031	4,634
当期変動額		
当期純損失(△)	△397	△118
当期変動額合計	△397	△118
当期末残高	4,634	4,515
自己株式		
当期首残高	△1,137	△1,138
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,138	△1,139
株主資本合計		
当期首残高	8,775	8,376
当期変動額		
当期純損失(△)	△397	△118
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△398	△119
当期末残高	8,376	8,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	0
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	△1	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11	△1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	0
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	△1	△0
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,787	8,374
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（△）	△397	△118
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	0
当期変動額合計	△412	△118
当期末残高	8,374	8,255

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,745	96.6
半導体関連装置 (百万円)	2,516	49.6
合計 (百万円)	20,261	86.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	8	—
半導体関連装置 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	8	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	16,548	87.7	3,754	81.6
半導体関連装置	2,243	52.3	216	35.0
合計	18,792	81.2	3,971	76.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	17,396	90.9
半導体関連装置 (百万円)	2,644	52.7
合計 (百万円)	20,041	83.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成25年6月27日付の予定)

・ 退任予定取締役

佐々木 栄治 (現 代表取締役会長 退任後は当社相談役へ就任予定)

小林 一雄 (現 取締役副社長 退任後は当社顧問へ就任予定)

以 上